

## 職場復帰支援における事業場外資源としての日本型 ソーシャルファームの有用性に関する予防医学研究

著者	平井 康仁
発行年	2015
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2014
報告番号	12102甲第7428号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00126023">http://hdl.handle.net/2241/00126023</a>

氏名（本籍）	平井 康仁
学位の種類	博士（医学）
学位記番号	博甲第 7428 号
学位授与年月	平成 27 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	職場復帰支援における事業場外資源としての日本型ソーシャルファームの有用性に関する予防医学研究

主査	筑波大学教授	博士（医学）	土屋 尚之
副査	筑波大学教授	医学博士	高橋 祥友
副査	筑波大学教授	博士（医学）	前野 哲博
副査	筑波大学助教	博士（保健学）	笹原 朋代

## 論文の内容の要旨

### （目的）

近年、心の健康問題による長期休業からの復職および復職後の再休業予防が大きな社会問題となっている。その問題の難しさは、疾病により一度低下した復職準備性が、病状の寛解に伴って向上するわけではないこと、また職場復帰において明確な客観的判断基準がないことに由来する面が大きい。この問題を解決すべく復職支援および再休業予防という観点からリワークに取り組む機関が増加しており、その有効性に関する知見が蓄積されてきているにもかかわらず、すべての休業者がリワークを利用しているわけではない。本研究において、著者は社会的企業の 1 つである、障害者雇用を積極的に行っている日本型ソーシャルファームに着目し、下記の 3 つの研究を行い、リワークに代わる事業場外資源としての日本型ソーシャルファームの有用性を明らかにすることを目的とした。

著者はまず、復職支援担当者を対象に、リワークの認知度や、ソーシャルファームなど医療機関以外の場所における復職準備に関する意識調査を横断的に実施した。次に著者は、日本型ソーシャルファームの有用性を検討するため、ある日本型ソーシャルファーム利用者を対象として、心理的な変化について質的に、復職準備性について量的に縦断的に評価することを試みた。

### （対象と方法）

事業上外資源に対する復職支援担当者の意識調査は、茨城産業保健推進センター利用歴のある茨城県

内の事業場に勤務する「心の健康問題による休業者の復職支援担当者」698名を対象にアンケート用紙を郵送し、同意の得られた者より回収した。回収率は35.0%であった。

日本型ソーシャルファームの有用性の検討は、過去に就労経験を有し、農業を営んでいる某就労継続支援A型事業所を継続的に利用している者12名のうち、同意の得られた、質的研究では10名、量的研究では9名を対象とした。対象者は、全員、統合失調症あるいは知的障害により通院中の者であった。利用者の心理的变化に関する質的研究は、グラウンデッド・セオリー・アプローチ Strauss&Corbin 版により分析した。復職準備性に関する量的研究では、抑うつ度(CES-D)、ストレス対処力(SOC)、認知機能(Stroop Test, Trail Making Test, 三宅式記銘力検査)を縦断的に調査した。

### (結果)

リワークの認知度および利用の指導の有無について、復職支援担当者を対象として事業規模別に評価した結果、大規模な事業場では認知度も高く、指導する機会も多くある一方で、小規模な事業場では認知度も、指導する機会も低いとの結果が得られた。また、より事業場での勤務に近い形での復職準備ができる日本型ソーシャルファームなど、医療機関以外での復職準備については、小規模な事業場であるほど積極的であるが、大規模な事業場ほど消極的であるとの結果が得られた。

日本型ソーシャルファーム利用者の心理的な変化については、グラウンデッド・セオリー・アプローチにより分析した結果、19のカテゴリーが抽出され、3つのカテゴリーグループ“前職を退職するまでの心理的变化”“現職場における心理的变化”“現職場に来てから次の職場へと移行するための心理的变化”が生成された。特に“現職場に来てから次の職場へと移行するための心理的变化”では、自分の現在の課題を抽出し、それを克服することで、次の仕事への課題を模索し、次の職場へと移行するための心理的な変化を引き起こすことが確認された。

ソーシャルファーム利用者の復職準備性についての縦断的・量的研究では、特に認知機能検査である Stroop Test において有意な改善が認められ、ソーシャルファームの利用が一部の復職準備性の改善に寄与することを示唆する結果が得られた。

### (考察)

以上の結果から、著者は、今後、日本型ソーシャルファームにおける復職準備を、特に小規模事業場の休業者を対象としてすすめていくことが有用であると考察している。また、農業を営む日本型ソーシャルファームを利用することで、次の職場へと移行する心理的な準備を行うこと、復職準備性の一部を高めることが可能であり、リワークにかかわる事業場外資源として日本型ソーシャルファームを検討できることが示唆されたと結論づけている。

## 審査の結果の要旨

### (批評)

職場における心の健康問題により休職・退職に至った者の職場復帰支援は、産業精神医学における重要な課題である。本研究は、日本型ソーシャルファームに焦点を当て、その認知度と有用性の評価を試みたものである。日本型ソーシャルファームは、これまで研究対象となることが非常に少なかったことから、本研究は新規性を有するものであり、また、事業場の復職支援担当者、利用者の双方を対象とした視点を有する点にも、独自性が認められると評価された。本研究の限界、本研究成果を踏まえた今後の展望と提言についても適切に議論さ

れていることから、社会医学的意義の高い研究と評価された。

平成 26 年 12 月 24 日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（医学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。